



全国連合退職校長会

会報



巻頭言

「不登校の増加」を憂う

副会長（東海北陸地区）

川上 憲治

昨年十月、文科省は令和六年度の全国の不登校児童生徒数は三十五万人余で、十二年連続で最多を更新したと発表しました。私は大人の姿勢が変わらなければ、この傾向は今後も続くと思っております、毎年この発表に接すると心が痛みます。

大人の姿勢とは、「子どものためにすべきこと」の判断を、目先のことにとらわれたり、大人の都合を優先したりする態度です。その態度が今のままでは、子どもに「困難を乗り越える力」や「他と交わる力」「社会性」、即ち「自立する力」が育たないのです。このことが不登校の増加する大きな要因になっているのだと思います。この観点で、子どもに近い存在の保護者と学校の「気になること」を述べます。

まず保護者です。我が子に失敗や苦勞をさせまいとの気持ちから、その行動に先回りする

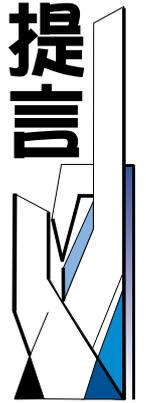
「過保護な姿勢」が気になります。辛いことや失敗を経験させることが、困難を乗り越える力をつけます。全てが順風満帆に運ぶことなどないのです。また、子ども同士のトラブルにも安易に口を出さないことです。子どもは、そのことで人付き合いのスキルを学ぶのです。「親の甘茶が毒になる」の諺もあります。過保護は子どもの自立を妨げます。保護者が我慢し、子どもにも幼少の頃より年齢相応の我慢をさせる、それが本当の愛情であることを知ってほしいのです。

次に学校です。「学校行事や体験活動の縮小もしくは中止」の動きが気になります。今、学校は、保護者対応や社会の要請に因應するための新規の取組みなどで多忙です。そのため働き方改革が声高に叫ばれる困難な状況ですが、学校行事や体験活動が、子どもに責任感・忍耐力・社会性を身につけさせ、「自立

する力」となるのです。このことは、学校が集団生活の場であるからこそできるものです。現在、学校で行われている不登校対策としての、校内相談体制の整備やスクールカウンセラーの配置等は、現状では不可欠です。しかし、いずれも対症療法です。それだけでは、子どもに「自立する力」を育むのは困難です。

もう一つ気になること、それは、「学校へ行きたくなければ、行かなくてもいい」という時代の趨勢です。追いつめてはいけないことは分かりますが、「それでいいのか」という思いを拭ききれません。いずれ社会に出ることを思うと、「社会性の涵養」は必須です。それは、他と交わってこそ育つものです。

塾通いや習い事に追われ、外遊びの時間も場所も仲間もなく、スマホとゲーム機だけとなった現代。だからこそ、保護者には、「我慢して見守る姿勢」を、学校には、「他と交わる場の維持」を願っています。この状況に、私たちの役割は警鐘を鳴らすことにあると思っております。



危機感をもって改革を

副会長（東北地区）

福士 寛樹

やす。

② 不易と流行を踏まえ、綱領や活動目標・大会宣言文等を大幅に見直し改善を図る。

③ 現職に寄り添う具体的要望の設定と将来の日本の教育への展望（学校制度・標準法・教育課程・教育実習制度など）を付加し、全連退ならではの要望活動のさらなる充実を図る。

④ 積立金等を活用し、国債、電力債などリスクの低い商品に計画的に投資し、その果実を活動資金とするなど新たな財源を確保する。

⑤ 教員のなり手不足、慢性的な不足は、国家存亡の危機で現場の教員の負担増。教員の魅力を戦略的に発信し優秀な教員を確保するとともに全国組織の強みを活かし応援団としての学校現場に役立つ組織や取組（補欠支援・運営アドバイザー等）を提案し実践する。

① 理事会・総会・副会長会・常任理事会・部長会・調査研究・会則等を全面的に見直すとともに各県・地方の声にこれまで以上に傾聴する機会を増

めに、どこからどのように改革

したらよいか、危機感を共有し建設的な議論をしてまいりたい。

教職の魅力を高める施策を

副会長（四国地区）

西川 和裕

令和7年度の教員採用試験の採用倍率が過去最低を更新する29倍にまで低下し、小学校は20倍だったとのことです。3倍を切ったことに危機感すら覚えます。

様々な要因が伺えますが、その一つとして労働環境があまりにも厳しく、それに見合う給与面の優位性もないことが挙げられてきました。

現在進められている働き方改革や処遇改善は日々、子どもたちの教育に真摯に向き合っている教職員には、心強い応援となっています。子育て世代の教職員にとって産育休制度も随分改善されてきたようです。教職調整手当も50年ぶりに改訂されたのは、要望を続けてきた本会に

とっても喜びです。

かつて、日本育英会に「教育特別奨学生」という制度がありました。教職を強く希望しながら、家庭の経済的事情等により、夢をあきらめざるを得ない人に月額6000円が貸与されました。卒業後、教職を三年間続ければ、返還が免除されました。この制度により、どれだけの学生が教職に就けたでしょうか。

教職の魅力伝える工夫もつとめつと進めたいです。本県では、教員を目指す高校生のために「教育創造コース」が地元国立大学教育学部と県教育委員会の協力で平成29年に開設されました。教育に関する活動を通して人間性を育むことを目的にしています。

今後も、さらに教職の魅力を高め、より多くの優秀な人材が教職を選べるような大胆な処遇改善策を期待したいです。他団体との連携のもと全国連合退職校長会も積極的に文科省等へ要望を伝えていきたいです。

全国校園長会長より



「全日中 不変の真理」

全日本中学校長会

会長 青海 正

全日本中学校長会は、教育改革の推進と当面する諸課題の解決に努め、新たな中学校教育の創造を目指し、国民の負託にこたえることを宣言し、以下の七事項を決議し、その実現を期しています。

- ①人間尊重の精神に徹し、「社会を生き抜く力」とともに「よりよい社会を形成する力」を育む教育を推進する。
- ②全日中新教育ビジョンを踏まえ、学習指導要領に基づく特色ある教育課程を編成・実施・評価・改善し、確かな学力の定着、豊かな心と健やかな体の育成を推進する。
- ③現在の学校教育課題に即した研修を充実し、教職員の資質・能力の向上と使命感の高揚に努める。
- ④創意ある教育活動を展

開し、家庭・地域社会の信頼にこたえる教育を実現するため、人的措置をはじめ確固とした教育条件の整備・充実を期する。

⑤「教科書無償給与制度」「義務教育費国庫負担制度」及び「人材確保法」の堅持を要請し、教育水準の維持向上を期する。

⑥新しい時代に求められる学校づくりに向けてリーダーシップを発揮するとともに、「学校における働き方改革の推進」「教員の勤務実態を踏まえた環境整備」を要請し、有効かつ持続可能な指導・運営体制の構築を期する。

⑦東日本大震災をはじめ、能登半島地震など近年多発する自然災害等により被害を受けた地域の復興を期し、教育活動の充実に向けた支援と全国各地区・各学校における防災教育・安全教育の充実を努める。

これまで学校教育の充実心血を注いでこられた全連退の皆様、深く敬意を表しますとともに、その想いを引き継ぎ、会員相互の英知を結集して、これからも全日中の責務を果たしてまいります。全連退の皆様におかれましては、今後ともご指導・ご支援の程、宜しくお願い申し上げます。

高校改革をめぐる新たな動き



全国高等学校校長協会

会長 内田 隆志

皆様におかれましては、日頃より本協会の活動並びに運営に御協力御支援賜り誠にありがとうございます。

文部科学省のネクストハイスクール構想では、2040年に向けた社会構造の大転換期において、高校教育を「人への投資の起点」と位置付け、高校・大学・大学院・産業界が一体となった一貫通貫の人材育成システムへの改革を目指している。少子高齢化や人口減少、産業構造の急速な変化により、AIに代替されない能力の育成、理系・DX人材や地域のエッセンシャルワーカーの不足、多様な学習ニーズへの対応が喫緊の課題となっている。

高校教育では、基礎学力と教科専門性を土台に、AI・データ活用能力、探究的・実践的学

び、文理横断・STEM教育を通じて、生徒一人一人の「好き」や「得意」を伸ばし、将来の安定した収入と自己実現につながるものが重要である。特に、DXハイスクール水準の学びを全国に広げ、普通科改革による特色化・魅力化と、専門高校の機能強化・高度化を両輪として進める必要がある。

これらを支えるため、AIや先端科学に対応できる教員の養成・再研修、教員定数改善、外部人材活用を含む指導体制の強化が不可欠であり、これはコストではなく将来の社会的リターンを生む投資と考える。また、AIラボやSTEAMスタジオ等の教育基盤整備、ICT環境の安定的更新、老朽校舎対策など、安全で質の高い学習環境の確保が前提となる。

地方においては、遠隔授業等も活用しつつ、教育・医療・介護等のエッセンシャルワーカーを高校段階から体系的に育成し、地域社会を支える人材基盤を強化する必要がある。実現のため、国の明確なビジョンの下、令和9年度以降の交付金創設等を目指し、全高長としても積極的に取り組んでいきたい。



特別支援教育の 充実に向けて

全国特別支援学校長会

会長 緒方 直彦

全国連合退職校長会の皆様には、平素より特別支援学校の教育活動並びに本会の取組に温かいご理解とご支援を賜り、御礼申し上げます。

本会は先達の志を継ぎ、特別支援教育の一層の推進と充実に使命に、教育力の向上に努めてまいりました。とりわけ、地域の小・中・高等学校等に対するセンター的機能の発揮等を通じて、障害のある児童生徒の支援の質を高め、共生社会の実現に寄与することを本会の中核的役割として位置づけています。

さて、学校現場が直面する喫緊の課題として、教職志望者の減少があります。特別支援学校も例外ではなく、特定教科における人材不足が深刻化しています。だからこそ、働き方改革の

着実な推進に加え、教師が子どもと共に成長する喜びを実感できる職場づくり、教育実習・介護等体験受入の拡充、採用後の丁寧な育成を通じて、教職のやりがいと魅力を積極的に発信する取組を強化しています。

なお、特別支援教育の質を左右するのは、人員の充足ではなく、学校・家庭・地域・福祉・医療の協働による「学びと暮らしの連続性」の確保です。合理的配慮の確実な提供、個々の障害の状態に応じた学習指導・生活指導・進路指導、ICT機器の活用とアクセシビリティの改善、災害・感染症等への対応強化、これらを一体として推し進めることで、障害のある子ども一人ひとりの可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加につなげることができそうです。

全国連合退職校長会の皆様には、長年にわたり培われた知見と広いネットワークを通じて、教育の現場と政策の橋渡し役として、教職の魅力発信、人材育成、地域連携の促進に引き続きお力添えを賜りたく存じます。結びに、貴会の益々のご発展を祈念し、挨拶いたします。



中国地区

期日 10月16日(木)・17日(金)
会場 広島ガーデンパレス
出席者 56名

今年度の中国地区退職校長会連絡協議会(広島大会)は、山口県が全連退を退会されましたので、残念ながら中国地区4県での開催となりました。そして、開催にあたっては、広島県内の退職校長会3団体の内、広島県退職校長会が実行委員となり大会の運営にあたりました。

広島県教育委員会、広島市教育委員会、広島県退職女性校長会(梅の実会)のご来賓の皆様ご臨席のもと、盛大に開催することができました。ご支援・ご協力いただきました関係者の皆様に心から感謝申し上げます。

大会の概要

《一日目》

開会行事終了後の「研究協議I」で主催者代表として、全連退 橋本総務部長よりご挨拶と全連退からの報告がありました。

その後、岡山県・鳥取県・島根県の3県から退職校長会の課題である「地域づくり、人と人をつなぐ」ことに視点を当てた実践発表がありました。

一日目の締めくくりは、レセプションでした。各県の情報交換会を行い楽しいひと時を過ごしました。



《二日目》

グループ別協議を行いました。6グループに分かれ、「時代に即した学校支援の在り方」「定年引上げ後の現状、課題、対策」「会員の心をつなぐ活動」の3つのテーマについて研究協

議・情報交換を行ないました。会員からは、現職のうちから交流や退職校長会の見える化が必要であるとの意見がありました。会の締めくくりに、橋本総務部長より「学校支援、地域への活動を熱心に取り組んでいることに感銘を受けた」との講評があり連絡協議会を無事終了しました。

関東甲信越地区

期日 10月16日(木)・17日(金)
会場 ホテルレイクビュー水戸
出席者 70名

第54回関東甲信越地区退職校長会連絡協議会茨城大会は水戸市において10都県の代表と茨城県内各地区の代表等が参加し二日間にわたり開催された。

〈第一日目〉

○開会式

柳橋常喜茨城県教育長、志田晴美水戸市教育長、田中昭光全連退会長、川井仁全連退事務局長を来賓として迎え開催され、各来賓からは多くの教育上の問題に直面する時代にあつて、教育的知見をもつ退職校長(会)の活動への期待が述べられた。

○研究協議

「生き生きと活動する退職校長会を目指して」～組織の充実と活動のさらなる活性化を通しての協議題のもと、全体会や三つの分散会において、次の視点から活発に意見が述べられた。

- ①入会者の確保について
- ②会員の親睦と福祉についてどのように取り組むか
- ③社会貢献と教育支援について

どのように取り組むか 話し合いでは各都県からのレポートをもとに具体的な実践例などが出された。また会への勧誘の支障になることもある六十歳定年以降の「特任校長制度」について、会員同士を結ぶためのHPやIT活用の現状、会のボランティア活動を担保する保険加入の問題など新たな時代への対応についても情報交換がなされた。

○懇親会

協議後、懇親会が開催され、リラクセスした中、親睦と更なる情報交換がなされた。

〈第二日目〉

○研修・見学

旧水戸藩の藩校「弘道館」を見学した。日本の近世から近代

への移行期における水戸藩の果たした役割について学ぶことが出来た。

○閉会式

次期開催県である群馬県会長から力強い挨拶をいただき、関東甲信越地区退職校長会の団結を確認した。

近畿地区

期日 10月24日(金)
会場 ダイワロイネット

出席者 66名
ホテル和歌山

近畿地区連絡協議会は、大阪府(教育みおつくし会、教育なにわ会、大阪府立学校退職校長会)、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県の8団体で構成され、各府県が毎年輪番で担当している。

令和7年度は和歌山県で開催され、最初に開会行事を来賓に全連退総務部長の橋本誠司氏、和歌山県教育長、和歌山市教育長をお迎えし行った。

研究協議では、協議題を「定年延長に応じた組織の維持と発展について」とし、各府県からの発表の後、協議を行った。

組織の維持に関しては、新会員入会基準を各府県とも定年延長であっても基本的に役職定年(60歳)としており、現職校長会との連携強化などにより、退職校長会の活動等を周知し、新規会員の確保に努めている。

また、組織の発展については、「学校や校長への協力・支援」、「近隣支部・地域が連携した取組」、「会報や支部だより等による情報提供」、「活動補助金による支部活動の活性化」、「シンボルマークの作成」などの取組が報告され、意見交換を行った。

次に、令和8年度大阪大会での研究協議題について検討し、「時代や社会の変化に応じた退職校園長会のあり方と組織の活性化について」と決定した。

続いて、橋本総務部長からご挨拶と全連退本部報告をいただき、閉会行事では和歌山から大阪へと引き継いだ。

協議会後には、講演「外務大臣 陸奥宗光の虚像と実像」により、和歌山県出身の陸奥宗光についての知見を深めた。

その後、懇親会が開かれ、秋の和歌山城を眺めながら親睦を

深め、最後に「近畿は一つ」という合言葉のもと、今後もより一層連携を深めていくことを確認し、和歌山大会を終了した。

東海北陸地区

期日 11月6日(木)
会場 プラトンホテル四日市
出席者 29名

東海北陸地区協議会三重大会が、全連退より藤崎武利事業委員長をお迎えし、四日市市で開催された。一昨年度から、大会の簡素化が課題となっており、昨年度の岐阜大会に続き、一日での開催を試行した。

協議会では、「役職定年制が退職校長会に及ぼす影響と対応策」について協議され、各県で役職定年(60歳)時に入会の勧誘を行うものの、特例任用や教諭等として学校に残ることから入会を先延ばしすることが多く、新規入会者の減少に苦慮している実態が報告された。

その対応策として、各県で、現職校長とのつながりや各支部独自の活動で退職校長会の意義等をアピールしている実例の紹介や意見交流がなされ、役職定

年後の処遇等についての課題を共有できた。

続いて、各地の退職校長会が取り組む、地域の学校や子どもたちへの支援活動の具体例を共有した。様々な支援活動を冊子にして会員に配布したり、部活動や地域のスポーツクラブ等の指導員、文化活動の講師や挨拶運動・交通安全指導を学校と連携して実施したりと多岐にわたる活動が紹介された。

その後の「歓迎講演会」は、東海道関宿深川屋第14代当主服部吉右衛門重樹さんに、「忍びのはなし」——服部家口伝——を演題としてご講演いただいた。服部家の系譜や口伝、古文書等を通して、往時の忍びの世界の一端に触れることができた。大会の最後には、懇親会が開かれ、協議会とは違った雰囲気の中で、参加者の交流がさらに深められた。

今後の東海北陸地区協議会のもち方については、この二年間の試行を踏まえ、来年度開催予定の富山大会において、再度協議のうえ、よりよい方向を探ることを確認した。



役職定年・定年延長等の制度改革最中の若手会員にご執筆いただきました。

秋田県
秋田の教育の応援団として
令和7年度入会 櫻庭 豊

「秋田県退職校長会は、秋田県の教育を支持・支援しながら現場の教師を応援し続けていくことを、ここに約束する」これは、令和元年、結成五十周年を迎えた秋田県退職校長会が刊行した記念誌の最後の一文です。役職定年を迎えるにあたり、私も秋田の教育を支える応援団の一人になりたいと思いました。定年まで教諭として学校現場を応援することも検討しましたが、最終的に自己都合退職し、現在はスクールソーシャルワーカーとして、子どもや保護者、学校を微力ですが応援しています。

今後の働き方を模索した際、脳裏に浮かんだのは、校長昇任時に、ある先輩からいただいた「プレイヤーは先生方に任せ、マネージャーに専念しなさい」という言葉です。それを胸に、プレイヤーとしての教諭を退き校長としてマネージャーに注力してきたので、再びプレイヤーに戻る選択ができませんでした。役職定年制度について危惧していることは、管理職を目指す教員が減少することです。校長として受験を勧めた数名の教諭の辞退理由は「プレイヤーとして定年まで勤めたい」でした。いずれの教諭もマネージャーとしての能力に長けていると評価していただけに残念でした。

前述の記念誌に「秋田の教育を支え、高い水準に向上させてきたのは、教師たちによる指導・助言や励ましなどの同僚性に負うところが大きい」とあり、真摯に学び合える同僚性をマネジメントできる管理職の登用が今後重要です。全ての教員がキャリアアップにに応じてマネージャーとプレイヤーを選択し、適材適所で定年まで働ける制度により「あきたブランド」と称される秋田の教育が、着実に継承されていくことを期待します。

長野県
役職定年一期生の集い

令和7年度入会 片山 洋一

「クラスでヤギ飼い始めてさ。病気になったり、台風で小屋が倒れたりして大変なんだよ」

卯辰会メンバーの一人A氏が楽しそうに語り出す。役職定年後、小学校で学級担任をしているA氏は、校長を務めていた時以上に生き生きとした表情で学級の様子を語っていく。

卯辰会とは、昭和三十八年度（卯年、辰年）生まれの長野市の校長経験者の集まりである。

メンバーは十八人。三ヶ月に一回の情報交換会を三年間続けている。令和五年度末六十歳の私たちは、定年延長スタートの年にあたり、初めて「役職定年」なるものを体験した。校長最終年、顔を合わせるたび「来年、自分たちはどうなるのか」と不安を口にしていた。それなら「一杯飲みながら励ましあおう」とこの会が始まった。

慢性的な教員不足の中、市では役職定年後も学校現場で働くことが推奨された。十八人中四人が特例任用として校長を継続し、それ以外の十四人も全て学校での仕事を選んだ。学級担任をする者もいれば、専科として授業をする者、初任者の指導に当たる者、職種は様々であるが、みんな「元校長」の看板を背負いながら、学校のため子どものために力を尽くした。A氏のよ

うに生き生きと担任をしている者もいれば、久しぶりの授業に苦労している者も少なくはなかった。振り返ればこの十年、コロナ禍やGIGAスクール構想により、教室の様子は大きく変化している。

今年度、正式に退職となった卯辰会のメンバーは、引き続き担任をする者、県や市で働く者、善光寺の門を叩く者等様々な道に分かれた。それでも喜びや苦勞を語り合う卯辰会は、強い結束の下継続している。

滋賀県
役職定年に思うこと

令和7年度入会 福井 善行

令和五年度から六十五歳定年延長への移行が始まった。同時に管理職にとっては役職定年への対応も立ちはだかる。多様化する教育課題の対応に追われながら年度末まで管理職として勤務し、翌日から一教師として再び子供たちと向き合う制度。

私の歳でいうと六十二歳が定年。定年前退職するか、残り二年教師人生を全うするか葛藤はあったが以前から六十歳を区切りと考えていたため、何か後ろめたさを感じながら退職を決断した。「願により退職」の文言の入った辞令を頂いたときはさすがに三十八年間頑張ってきた終わりがこれなのかと寂しい気持ちになったのは正直なところだ。

定年延長は人手不足の解消だけでなく、ベテランがこれまで蓄積してきた経験やノウハウを若手に継承していくことで学校

組織に厚みをもたらす効果があるものと理解している。まだ制度が始まったところで人事異動のあり方や組織構成のあり方など制度設計を工夫すべき課題も残っている。今後、制度の熟成とともに六十歳以降の者のやりがいと活躍の場が明確になってくれば安定した教育環境が整っていくものと期待している。

懸念材料を敢えて言うなら管理職の成り手不足に拍車をかけないかが心配される。実際のところ校長となれば教諭とは異なり、教科指導をすることはなく学校経営の仕事がメインになる。長年教えていなかった教科指導に戻るにはかなり高いハードルがあることは事実であり、役職定年制度により管理職の成り手不足問題を深刻化させないかと案じている。校長のやりがいもしっかりと若手に示しながら、それぞれのキャリアステップを描かせる、そんな長いスパンでの制度構築が求められる。

兵庫県
「定年延長」を心豊かに

令和7年度入会 飯田 豊和

令和七年三月末日、校長職を終えた。翌日四月一日より、市教育委員会事務局で勤務をしている。

「ゴールが延びた」定年延長の説明を聞いた時、何となく釈然としないような思いをした。役職定年を機に、退職を選択することもできたが、引き続き教育に関わって仕事をするのを選んだ。「仕事」は自分と社会とつなぐもの。今は、仕事が出来て報酬を得られる有難さと、日常の安心を感じている。

「校長」という大役を務め終えた安堵感はあるが、役職定年の翌日よりフルタイム勤務をしており、「退職」したという実感は皆無だ。その点では、定年延長以前の先輩方とは意識が異なるのではないかと思う。同期の仲間には、引き続き校長職を務めている者もいる。教育委員会事務局での勤務、学校現場で

管理職支援や子どもの指導、後進の育成に関わる等、フルタイムで仕事をしている者が多い。立場を自覚して、「現職」に燃

たがられないように気を遣うこともあるが、「現役」として働いている意識は変わらない。

責任重大で激務であるが、自己裁量の中で組織運営や人材育成に努める、校長のやりがいは格別であった。それには及ばないかもしれないが、現在の仕事にも「子どもたちや教員のため」という思いと、やりがいがある。

変わったのは、時間的・精神的にゆとりができたことだ。私生活を見つめ直す余裕もある。これまで学校優先・仕事優先で人生の半分以上を過ごしてきた。これからは、自分優先・家族優先の人生を生きていきたいと思う。ワークライフバランスを再構築しながら、これまで以上に心豊かな人生を創っていききたいと考えている。

鹿児島県
担任で始まり、担任で終わる

令和7年度入会 原口 雅也

役職定年の六十歳を迎え、令和六年度末をもって、鹿児島市の小学校校長を終えました。振り返れば、教諭時代十四年、教頭時代六年、教育行政時代十二年、校長時代五年と大変貴重な経験をさせていただいた三十七年でした。

令和七年度（現在六十一歳）は、同じ鹿児島市の別の小学校で、初任者研修の拠点校指導教員をさせていただいています。担当する四校六人の初任の先生方は、とても素直でやる気に満ち、毎週会うたびに元気をもらっています。

私は、定年延長により六十二歳が退職の年なので、あと一年本校で勤務することになります。希望として、最後の一年は担任をさせていただけたらと思っています。

私が初任の頃、先輩教師から

国語の授業は「音読で始まり、音読で終わる」ことを教えてもらいました。国語の授業における音読は根幹で一番の基礎になるものです。同じように、学校における担任も根幹で一番の基礎になるものです。「音読で始まり、音読で終わる」という言葉同様、教師の仕事も「担任で始まり、担任で終わる」ことができたら一番幸せなのではないかと、ここ数年感じていました。

その意味で、定年延長も役職定年も、時代の流れとは言え、私はありがたいと思っています。

ただ、「自分がまた担任としてやっていけるのか」という不安が正直なところありましたが、この一年、初任の先生方のおかげを近くで見ているうちに、その不安よりも「また、担任をやってみよう」という気持ちの方が次第に強くなっていききました。そういう気持ちにさせてくれた初任の先生方との出会いに、本当に感謝しています

令和8年度 文部科学省予算案

—— 初等中等教育局関係の概要 ——

会計部長 三上 裕三

政府は令和8年度の教育関係予算案を決定しました。

以下、主として初等中等教育局関係予算の中で教職員定数改善等に関する予算案を中心に、その概況を報告します。

(文部科学省初等中等教育局財務課資料) () 前年度比

文教関係予算のポイント
4) 5981億円 (+8887億円)
質の高い公教育の再生
新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備等
高等教育機関の多様なミッションの実現

① 新たな「定数改善計画」の策定 (令和8年度～令和10年度)

(義務教育費国庫負担金) (1兆7118億円)
7596人の改善 (3年間で24605人の改善)

- ① 中学校における指導体制の充実 (35人学級) 5580人
- ② 養護教諭の配置充実 104人
- ③ 学校事務体制の機能強化 222人
- ④ 生徒指導に係る体制の充実 650人
- ⑤ 小学校教科担任制の計画的な推進 990人
- ⑥ 学校統合のための支援 50人

② 教師の処遇改善

主務教諭の創設 (令和8年4月～)

学校の横断的な取り組みについての学校内外との連携・調整機能の充実や若手教師へのサポートのため新たな職の創設。主幹教諭と教諭の間に新たな級を創設。(月額6000円程度)

- 教職調整額の改善 5% (令和7年度) 6% (令和8年度)
- 部活動指導手当の見直し (令和8年度4月より) 日額2700円 ↓ 3900円

③ 学校の働き方改革加速化に向けた体制構築の支援 (99億円)

- ① 教師を補助する支援スタッフの配置 (29720人)
教員業務支援員の配置 (すべての小中学校へ配置) (29720人)
副校長・教頭マネジメント支援員の配置 (1300人)
- ② 行政による学校問題解決の支援体制の構築 (2億円)
- ③ 働き方改革アドバイザー派遣による教育委員会への伴走支援 (0.6億円)

④ 行政による学校問題解決のための支援体制の構築 (2億円)

- ① 市区町村における学校問題解決の支援体制の構築 (50箇所)
学校管理職経験者などによる学校問題解決支援コーディネーターを配置
- ② 都道府県における広域的な支援体制の構築 (30箇所)
経験豊かな学校管理職経験者等が教育委員会や学校を訪問するアウトリーチ型の巡回相談会や研修会の定期的な開催
- ③ 行政による学校問題解決のための体制構築に向けた支援 (一団体約1億円)
- ④ 学校における保護者等対応の高度化に対する対応 (一団体約0.6億円)

⑤ 地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部機能強化 (5億円)

【背景・課題】

新規卒の教員受験者数 (小中高) の変化

教員採用倍率低下

令和6年	39905人	(平成25年 48110人)
令和6年	小学校2.2倍	(平成12年 12.5倍)
令和6年	中学校4.0倍	(平成12年 17.9倍)

【事業内容】 教員養成学部・大学と教育委員会が連携・協働した教員養成の取組強化 大学入学前から教員採用に至るまでの一貫した取り組みの促進、地域課題に対応した教員養成プログラムの構築等

⑥ 子供の新たな学びの実現に資する学校管理職マネジメント力強化推進事業 (0.3億円)

① 探究型研修の実施・開発を通じた新たな学びの実現 各学校の校長と中堅教員がペアで参加、研修担当の指導主事等の参集研修と校内実践を繰り返す中で、アセスメント能力、フアシリテーション能力等管理職としてのマネジメント力の強化を図る

⑦ 学習指導要領改訂を見据えた情報活用能力の抜本的な向上 (新規)(3億円)

(1) 情報活用能力育成のための実践・調査研究
 ① 情報活用能力育成のための実践研究
 ② 情報活用能力の把握に関する調査研究
 (2) 情報活用能力の育成・情報モラル教育に関する指導充実のための総合的な支援 (2.5億円)
 ① 中学校技術科教師の指導力向上のための研修の充実支援
 ② 情報モラル教育推進事業
 ③ 学校DX戦略アドバイザー事業

(3) 中学校技術科における免許法認定講習の強化 (0.4億円)

① オンラインを前提とした認定講習プログラムの開発・運用等
 ② 認定講習プログラムの全国展開を支える連携大学への支援

⑧ GIGAスクール構想支援体制整備事業 (3億円)

【現状と課題】 ・DXによる教師の業務効率化等に向け、令和8年度から4年間かけて次世代校務DX環境への移行を順次進める計画であるが、現状の整備率は6.1%である。・次世代校務D

X環境移行にあたり、働き方改革の観点等から都道府県域内一体となって共同調達・共同利用の推進が重要である。

① 次世代校務DX環境の全国的な整備
 ② 学校の通信ネットワーク速度の改善
 ③ 学校のDXのための基盤構築

⑨ GIGAスクール構想の推進〜一人一台端末の着実な更新〜 (3億円)

⑩ 学習者用デジタル教科書の導入 (1.7億円)

【背景と課題】 ・令和6年度から小学校5年生から中学校3年生を対象に「英語」を、その次に現場のニーズが高い「算数・数学」を段階的に導入。 ・一方でデジタル教科書を活用している教師は約6割という状況。 ・今後、デジタル教科書の導入効果を最大限に発揮し、児童生徒の学びの充実を図ることが重要。

① 学習者用デジタル教科書購入費 1.51億2900万円
 全ての小・中学校に英語のデジタル教科書を提供する。
 一部の小中学校に小学5年生〜中学3年生に算数・数学のデジタル教科書を提供する。
 ② デジタル教科書の効果・影響等に関する実証的研究事業 1.68億円
 ③ デジタル教科書を含む教科書の標準仕様に関する調査事業 1.89億円

令和8年度文部科学省予算案で特筆すべきことは、「定数改善計画」の策定において、中学校においても一学級35人学級編成が令和8年度から令和10年度にかけて実施されることになったことである。併せて小学校・中学校における教科担任制も計画的に推進されることになり、全連退が長年にわたり要望してきたことが実現することを喜ぶとともに、今後とも会員の皆様からのご支援をお願いする。

文科省初等中等教育局教育職員政策課
働き方改革推進室長 高見暁子氏との教育懇談会

例年、8月中旬あるいは下旬に行っている初中局との教育懇談会が、本年度は、11月12日（水）に実施された。会長田中昭光以下役員4名と全国退職女性校長会役員3名、全国教育女性連盟役員3名は文科省を訪問し、初等中等教育局教育職員政策課働き方改革推進室長高見暁子氏から「学校における働き方改革の推進について」の講話を伺い、懇談の時間をもった。

主な内容は次の3点
1 働き方改革の目的・これまでの経緯

2 国の施策・取組（令和8年度概算要求事項、給特法等改正、指針の策定等）

3 広報について
3 広報については、学校の働き方改革を、教育委員会、地域・保護者、首長部局などが共に推進してほしいという広報活動についてで、協力依頼の文書が納められている。

最後に、教員志望者が一人でも多くなることを願って、待遇面での改善はもちろんのこと、教師が働く意欲がわくような職場環境づくりや働き甲斐のある職場：子供に向かう時間の十分な確保などについての話があった。



高見暁子氏を囲んで

た。これらの実現に向けて是非これからも取り組んでいただきたいと強くお願いし、会を閉じた。（下記は提供資料の一部）

「すべての子供たちへのよりよい教育の実現」を目指して
～令和7年6月11日 給特法等改正法が成立しました～



教師の働き方が変わります！

教師が「学びの専門職」として、子供に全力で向き合えるようにするため、**働き方改革を徹底して進めます**

さらに 教師の職務の重要性にふさわしい**処遇の改善**を進めます

- すべての関係者が連携・協働して働き方改革を進めるための**仕組み作り**
- 教職員定数の改善や支援スタッフの充実による**マンパワーの拡充**
- 約50年ぶりとなる**教職調整額の引上げ** 等



学校の働き方改革



- 学校の指導・運営体制の充実**
- 1 教職員の定数を改善します
 - 2 支援スタッフを充実します
 - 3 若手教師のサポート体制を整えます
 - 4 教師が産育休をとりやすい制度を整備します

- 教師の処遇改善**
- 1 約50年ぶりの給与改善
 - 2 職務や業務負担に応じた 処遇改善
- ※1 業務量管理・健康確保推進実施計画を指す。各教育委員会において、どのように学校における働き方改革を進めていくかを示した計画のこと。
 ※2 保護者や地域住民が学校運営とすのための支援について協議する場(コミュニティ・スクール)
 ※3 首長(知事、市長等)が開催する教育政策について議論する会議

国会議員への陳情

令和7年12月17日（水）に、会長田中昭光他6名は、「教育の振興」「教育の日」に関する要望書を持って衆参両院議員会館を訪問し、文部科学大臣松本洋平、同副大臣中村裕之、小林茂樹、同大臣政務官清水真人、福田かおる、衆議院文部科学委員会委員長、同理事、参議院文教科学委員会委員長、同理事の方々（24名）に陳情を行った。



「教育の振興に関する要望書」は次の通りである。「教育の日の制定のお願い」は省略。

要望書

日頃から教育の振興に対して心強いご支援をいただき感謝申し上げます。

次代を担う子供たちの健やかな成長は全ての大人の願いであり、子供たちが全国どこに生まれ、どんな家庭に育ったとしても、等しく良質な学校教育を受けられるようにすることは、私たち大人、そして国の責務です。

教育は国の礎であり、子供一人一人の学びを保障し令和の学校教育の充実・振興を図っていくためには、教育現場に行き渡る大胆な財政支援、とりわけ「教員のなり手不足」の解消、優れた教職員の確保が不可欠、喫緊の課題です。

私たち全国連合退職校長会は、八万余名の会員の総意として、左記事項を強く要望いたします。特段のご高配をお願い申し上げます。

記

- 一、教育の機会均等と教育水準の維持・向上のため、義務教育制度の根幹を為す義務標準法、義務教育費国庫負担制度、教科書無償給与制度等を堅持するとともに、義務教育費国庫負担率二分の一への早期復元を図ること。
- 一、教職の魅力を向上し、意欲と情熱のある優れた教師を確保するため、「教員のなり手不足」の解消に努め、更なる教員の処遇改善、給与水準の向上を図ること。
- 一、全ての子供たちの可能性を引き出す「個別最適な学びと協働的な学び」を実現するため、新たな教職員定数改善計画を策定し多様な教育課題等の対応のための定数改善を行うとともに、一人一台端末の着実な更新等の課題解決を通して教育DXを推進すること。
- 一、更なる「学校における働き方改革」実現のため、教員業務支援員、部活動指導員、副校長・教頭マネジメント支援員等をはじめとする支援スタッフを増強し、教員の本務に専念できる勤務環境の整備促進を図ること。
- 一、誰一人取り残されない学びの保障に向けて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡充、校内教育支援センターの充実、学びの多様化、学校の設置促進など、不登校、いじめ対策等を多様に推進すること。
- 一、未だ復興途上にある東日本大震災・原発事故をはじめ、能登半島地震や各地で続発している自然災害被災地域の復興・教育再生のため、迅速かつ強力に支援すること。

子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現のための 学校における働き方改革及び指導・運営体制の充実等を 求める全国集会

求める全国集会

令和7年10月28日（火）17時30分から、「子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現のための学校における働き方改革及び指導・運営体制の充実等を求める全国集会」が参議院議員会館講堂で開催された。会は、主催者代表挨拶、文部科学大臣・来賓挨拶に続き、全国連合小学校長会松原修会長からアピール文の提案があり採択され閉会した。

参加者は、教育関係23団体の役員、国会議員（自由民主党 柴山昌彦、立憲民主党 荒井優、日本維新の会 金子道仁、国民民主党 西岡秀子、公明党 浮島智子、社会民主党 ラサール石井 各氏）、来賓として松本洋平 文部科学大臣、中村裕之副大臣、福田かおる政務官の約300名。全連退からは、田中昭光会長ほか3名が参加した。

子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現のための学校に

おける働き方改革及び指導・運営体制の充実等を求めるアピール

次代を担う子供たちの健やかな成長は、すべての大人たちの願いです。子供たちが全国どこに生まれ、どんな家庭環境で育ったとしても、等しく良質な学校教育を受けられるようにすることは、私たち大人、そして国の責務です。

学校教育の充実・発展に欠かせない存在である教員を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。先の国会で成立した給特法等の改正は、教員のいのちと健康を守るとともに、教職の魅力を向上させ、教員に優れた人材を確保するための第一歩です。全国的な

課題である教員不足への抜本的な対策が今後も必要であり、働き方改革の更なる加速化、教職員定数の改善をはじめとした指導・運営体制の充実、処遇改善を一体的に進めることが不可欠であることは言うまでもありません。

特に、昨年の財務・文科両大臣の合意で示された令和八年度からの中学校三十五人学級のための定数改善や外部人材の拡充など実効的な人員拡充策、学校における働き方改革を強力に進めるための諸施策の実現は、すべての子供たちの豊かな育ちと学びの保障を願う、保護者・地域、学校の切実な思いと共通しているものです。

子供たち一人一人に対するきめ細かな教育の実現のため、私たちは日本のすべの人々に、教育予算の拡充による次の事項の実現を強くアピールします。

一、子供たちの豊かな学びを実現するため、義務標準法の改正による中学校三十五人学級を確実に実現するとともに、小学校教科担任制や中学校の生徒指導担当教員などの計画的拡充を進めること。これらの定数改善や学校教育を支える学校事務職員などを含めた「新たな「定数改善計画」」を実現すること。更に、定数改善の進捗や働き方改革の取組状況、教員養成や次期学習指導要領の議論の状況を踏まえつつ、高等学校段階までを含む中長期的な指導・運営体制について、充実を検討すること。

一、教員が教員でなければできないことに集中できる環境整備を加速化するため、改定されたいわゆる「三分類」に基づく業務適正化の更なる徹底に加え、教員業務支援員や副校長・教頭マネジメント支援員をはじめとする支援スタッフの充実、部活動の地域展開等の全国的な実施の推進を図ること。また、いじめ、不登校などの深刻な状況を踏まえ、スクールカウンセラー、ス

クールソーシャルワーカーの配置充実や学校内外の教育支援センターの設置促進・機能強化を図ること。

一、意欲と情熱をもって教育に取り組む優れた教員を確保するため、人材確保法や今般の給特法等改正の趣旨を踏まえ、教員の処遇改善を確実に進めること。また、教育の機会均等とその水準の維持向上を図るため、その根幹となる義務教育費国庫負担制度を堅持し、併せて、義務教育費国庫負担金及び地方交付税に必要な財源確保を確実にを行うこと。

一、家庭の経済状況にかかわらず、すべての意志のある児童生徒が安心して教育を受けられるよう、また、子育て世帯への支援を強化する観点から、家庭の教育費の負担軽減を積極的に行うこと。

一、右に掲げる諸方策の実現にあたっては、教育投資は未来の日本への先行投資であり、国の最重要事項であることから、既存の教育予算の削減や付け替えなどによるのではなく、計画的・安定的な財源確保を行うこと。

令和七年十月二十八日

子どもたちの豊かな育ちと学びを支援する教育関係団体連絡会

(教育関係23団体)

- 日本PTA全国協議会
- 日本教育会
- 全国市町村教育委員会連合会
- 全国都市教育長協議会
- 中核市教育長会
- 全国町村教育長会
- 全国連合小学校長会
- 全日本中学校長会
- 全国公立小・中学校女性校長会
- 全国特別支援学校長会
- 全国連合退職校長会
- 全国高等学校校長協会
- 全国公立学校教頭会
- 全国特別支援教育推進連盟
- 全国へき地教育研究連盟
- 日本連合教育会
- 全国養護教諭連絡協議会
- 全国公立小中学校事務職員研究会
- 全国学校栄養士協議会
- 日本教職員組合
- 全日本教職員連盟
- 日本高等学校教職員組合
- 全国教育管理職員団体協議会

各地の会報紙より



鹿児島県退職校長会

「会報」第210号

定年退職を迎えたもの：

出水支部会長 林 勝彦

教師生活35年、「いよいよ定年を迎えるときが来た」今から9年前である。年金で悠々自適に過ごせると思っていた夢は、現実世界にもろくも打ち砕かれた。年金支給は遅れるうえに下の息子はまだ学生である。このままではこれからの生活も心許ない。しかし、退職金を投資するほどの知識も勇気もない自分は、コツコツ働き続けるしかないと考え、再び働く道を選ぶしかなかった。

まず、4月から就いた職場が市役所の産業振興課国体推進室であった。教育現場とは全く違った仕事内容で戸惑うことが多かったが、同僚の職員に助けられ何とか仕事を続けられた。国体開催という一から始める

大きな行事であり、何から始めたらいのか全く分からなかった。そのような中、他県で開催された国体を視察して、手順等が理解できたことは大きな成果であった。

また、競技別リハーサル大会の会場装飾では、市内の学校主事の協力を得て育てた花や児童生徒が作成した応援のほり旗で会場周辺を飾り、参加した選手や役員、応援者に喜んでいただいたことが思い出の一つである。

しかし、残念なことに、新型コロナウイルス感染症のため令和2年開催予定であった「第75回国民体育大会、第20回全国障害者スポーツ大会」がごしま国体は3年間延期になり、任期中で退職を余儀なくされた。

その後は、小学校の専科や中学校の講師を3年間勤め、現在は教育支援センター指導員として勤務している。あつという間の9年間であったが、今では日々健康で過ごせることに感謝している。

埼玉県退職校長会



教員人生を振り返って

「会報」第185号

神川 渡辺 勝徳

「お父さんは、夏休みに旅行の時だけ来るどこかのおじさんだと思っていた」最近娘に言われた言葉である。「そんな風にはして思ったんだ」想像はしていたが、実際に言われると、寂しい思いをさせたなど悲しかった。

私は中学校野球部の顧問として22年間、土日も部活で休みはほとんどなかった。朝練もあつたので、朝早くから夜遅くまで学校にいて、自分の子どもと過ごした時間はほとんどなかった。だから、休日に公園に子ども二人を連れて行った妻から「よその家はお父さんがいるのに、うちはお父さんがいつもいなくて、私は野球未亡人だ」「生徒とうちの子のどっちが大事なの？」とよく言われた。

私は中学・高校と野球部に所属し、部活を通して挨拶や礼儀

友情、努力、達成感など、人生にとつて大切なことをたくさん学ばせてもらった。また、恩師をはじめ、チームメイトやいろいろな方々との素晴らしい出会いも経験させてもらった。部活をやっていたからこそ、今の自分があるのだと思う。だから、今度は自分が指導者になって恩返しをする番だと思い、教員となり、野球部の顧問になった。きつと、私と同じ理由で部活指導を行っていた諸先輩はたくさんいたのでないかと思う。

そんなわけで、管理職になるまでは休みの日がほとんどなく、いつも教材研究や部活指導に追われる日々を過ごしていた。管理職になって、やっと土日が空くようになったが、その時にはもう子ども達は私のことを必要としていなかった。

退職した今は地元の還暦野球のチームで、また野球をやっている。退職してから、病気をいくつも経験し、健康の大切さを感じ知らされたので、健康づくりと仲間づくりを兼ねて行っている。教員の現役時代と違って、

今は自由に使える時間はたくさんある。仕事は週2日行き、家事や妻の仕事を手伝い、農業や趣味などに時間を使っている。子ども達とも時間が許す限り会っている。「野球未亡人」は、毎日私と顔をつき合わせているので、改めて野球未亡人に戻りたいと思っているのかもしれない。

これから残された時間はできる限り、健康に留意し、家族と自分のために時間を使いたいと思っている。

鳥取県退職校長会



「積雲」第109号

退職後の生活と愛犬マル

日野 松原 隆

私の退職と前後して、山陰柴犬♀の愛犬マルが我が家に来ました。そして、退職後の生活にマルはなくてはならない存在となりました。

私は常にマルの視線を受けて生活をしています。まず、午前中は書見をすることになっている。私が、書斎の窓から外を見ると、

それまで寝ていたマルが首をあげてこちらを見上げます。昼前の散歩をじっと待っています。そして、午後、農作業から帰ってくると、さっと立ち上がり、直立不動こちらを見ているマルがいます。これまた夕方の散歩を待っているのです。

私は、何かの用事で外出をしない限り、また、悪天候でとじこめられない限り、朝昼晩と毎日マルの散歩をします。それも決まっているようで決まらない、マルの気分次第のコースに従って。すると、これまで通ったこともないような野の道を歩いたり、気にもとめなかったような動植物や地形が目がいたりすることもしばしばとなりました。さらには、マルを可愛がってくださり、毎日待っていてくださる地域住民の皆さんとの交流もふえました。「生活が豊かになった」などと書いたら背中がこそばゆくなりますが、マルの視線で地域を見るようになったことは事実です。私の退職後の生活を、マルはこれからも共に歩いてくれると思います。

五反田だより(事務局)

あるご家庭の話。高校三年生の一人息子が、親の知らない間にバイクの運転免許をとった。

次は当然のこと「バイクが欲しい」が始まる。両親は反対、特に母親は「危ないからだめ」と猛反対だったが、息子の手をかえ品をかえの懇願にまず母親が負けて、バイクを買い与えた。

大喜びの息子は、暇さえあればバイクをピカピカに磨きあちこち走りまわる。ブルンとエンジン音をかける音がすると、母親が顔を出して「信号、守るのよ!」「スピード出しすぎちゃだめよ!」と声をかける。すると息子は「うるせえな、分かっているよ!!」と言いすてて出て行く。このパターンが、母親在宅なら必ずと言ってよいほど展開されていた。

ところがある日、何かの都合でブルンがかかっても母親が出てこない。ブルンが鳴った

り止まったりを何度もくり返している息子。やっと顔を出した母親が「何しているの」と声をかけると、バイクにまたがった息子はそっぽを向いたまま「母

さん、いつものあれ、言ってくれよ!」と言う。ハッと気付いた母親の「信号、守るのよ!」「スピード出しすぎちゃだめよ!」を背中であいて、アクセルを踏みながら「うるせえな、分かっているよ!!」と出て行くうしろ姿の息子は、(ありがとう母

さん、大丈夫、オレ、おかげでいつも安全運転だよ)とつぶやいているに違いない。

スマホ、テレビ、ゲーム等々が優先して家族の会話が乏しくなりがちな昨今。親の意見となすびの花は、千に一つも仇はない。の都々逸の文句を頭の片隅に置きながら、我が子への語りかけ(それは、受け手への配慮で語り合いにもなる)を大切にしたいと思うが、いかがだろうか。

(O・T)

◇1月

- 13 部長会
- 19 部長会
- 30 やよい会出席

◇2月

- 2 部長会
- 4 教育振興部会
- 6 第四回常任理事会
- 9 文部科学省予算説明会のオンライン会議に出席
- 12 全連小理事会に出席し、退職校長会への加入を勧める

- 16 部長会
- 24 広報部会
- 25 財務状況健全化検討会議

◇3月

- 2 広報部会
- 4 第二回副会長会
- 5 生涯福祉部会
- 6 広報部会・事業委員会
- 9 教育課題委員会
- 11 部長会
- 12 教育振興部会
- 18 部長会
- 23 部長会

編集後記

○記録的な最低気温。記録的な積雪。一方で30年に一度の少雨。季節はずれの夏日。皆様の地域はどのような冬だったでしょうか。

○過去最多のメダルを獲得したミラノ・コルティナ冬季五輪。日本勢ののびやかな活躍は、子どもたちにとって大きな夢のプレゼントになったようです。

○今回の「都道府県だより」は、役職定年、定年延長という制度改革の最中にある若手会員に執筆していただきました。率直な言葉が紡がれています。

全連退会報(237号)

発行 令和八年三月二十四日
発行所 東京都品川区東五反田

五二二一三三三〇八
全国連合退職校長会
電話 〇三(三四四一)八七六八
FAX 〇三(三四四一)八七六八
Eメール info@zenrentai.org
振替口座 〇一九〇一九四四七二〇

○責任者 田中昭光
印刷 株式会社 信行社

電話(〇三)三八三三三三六二一